

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-8001  
 住 所 東京都港区芝浦一丁目1番1号  
 氏 名 株式会社 東芝  
 代表執行役社長 CEO 島田 太郎 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 東芝		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 幸区堀川町72番地34		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	29	電気機械器具製造業
主たる事業 の内容	主として管理事務を行う本社等		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		5,410 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

## (第2面)

計 画 期 間	2022 年度 ~ 2024 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表。 <a href="http://www.toshiba.co.jp/env/jp/industry/">http://www.toshiba.co.jp/env/jp/industry/</a></li> </ul>

備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。

3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

4 ※印の欄は記入しないでください。

5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

### 事業活動地球温暖化対策計画

#### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

##### (1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

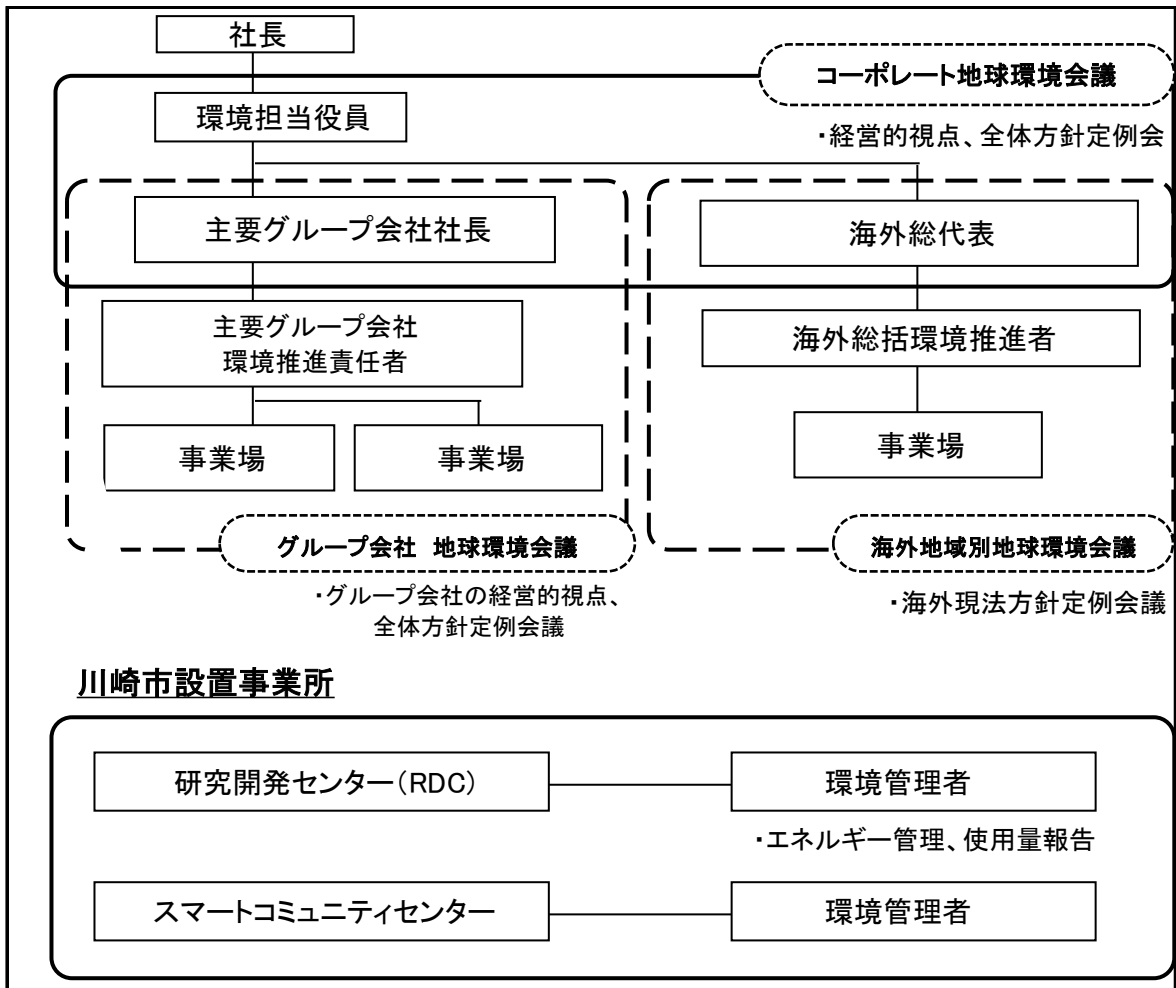
東芝グループは、下記2領域において温室効果ガス排出量の削減を目指す。

- ・ Business (製品・サービスのライフサイクルにおける環境負荷低減) により低炭素化社会の実現につながるエネルギー技術と省エネ製品・サービスの展開
- ・ Management (Businessの取組を支える基盤活動) により環境負荷とコストを同時に削減する高効率モノづくりの追求

##### (2) 削減対策実施状況の適切な進行管理 (PDC Aサイクル) を行うための方針

川崎市内の各拠点においても、グループ全体の方針に基づき、各事業内容、事業環境に応じた適切な計画を定め、積極的な活動を進めることで、グループ全社の目標達成に貢献する。

#### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
基準	年度	2021 年度	
目標	年度	2024 年度	
基準	排出量	(実) 9,795 (調) 9,725 t-CO <sub>2</sub>	(実) (調) t-CO <sub>2</sub>
目標	排出量	(実) 9,504 (調) 9,402 t-CO <sub>2</sub>	(実) (調) t-CO <sub>2</sub>
削減量		(実) 291 t-CO <sub>2</sub>	(実) t-CO <sub>2</sub>
内訳	対策実施による削減量	(実) 291 t-CO <sub>2</sub>	(実) t-CO <sub>2</sub>
	上記以外の削減量	(実) 0 t-CO <sub>2</sub>	(実) t-CO <sub>2</sub>
削減率		(実) 3.0 %	(実) %

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
原単位等の活動量			
原単位の単位			
基準年度の値			
目標年度の値			
削減率		%	%

ウ 目標設定に関する説明

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究開発拠点及び事務所利用である事から、大規模な省エネ設備投資、施策の展開は困難である。</li> <li>・ 事業再編の機会を利用し、更新時の高効率設備の導入、無駄の排除を行い、排出量を年平均1%削減させる。</li> </ul> <p>【新棟のCO2排出量削減】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 太陽光パネル（発電容量100kW/年）の設置導入の検討</li> <li>・ 冷暖房施設等は、可能な限り最新の省エネルギー型の設備を選定</li> <li>・ 計画建物の断熱性の向上のため、複層ガラスの導入等に検討する等省エネルギー対策の検討</li> <li>・ 照明設備には、LED照明等高効率照明機器を採用</li> <li>・ 事務所の冷暖房の省エネ設定温度は「冷房時28℃ 暖房時20℃」の予定</li> </ul>
---

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

東芝グループの目標として、2030年にスコープ1・2を70%削減（2019年度比、グローバル）を掲げている。

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・照明設備の更新における措置： 省エネ型器具への更新により省エネを図る (LED器具化)。</li> <li>・空気調和設備の更新における措置： ローカル空調機を省エネ型エアコンに更新。 大型実験室空調機を省エネ型エアコンに更新。</li> <li>・受変電設備の更新における措置： 変電室を統合し、変圧器台数を削減する。その際、高効率変圧器の導入を行う。</li> </ul> <p>【新棟のCO2排出量削減】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光パネル (発電容量100kW/年) の設置導入の検討</li> <li>・計画建物の断熱性の向上のため、複層ガラスの導入等に検討する等省エネルギー対策の検討</li> </ul>
第1年度	/
第2年度	/
第3年度	/
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	/

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・セントラル空調を止め、空調機器更新の際、省エネ型個別エアコンを設置した。</li> <li>・変圧器台数を統合。その際、高効率の機器に更新した。</li> <li>・クリーンルームの空調機を更新する際、送風量及び範囲の見直しを合わせて行った。</li> <li>・構内巡回車両 (社内郵便、警備用途) に電気自動車を導入し、環境負荷低減に貢献。</li> </ul>
---

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	○	街灯以外の利用拡大について検討。
風力	×	費用対効果より見送り。
バイオマス	×	主に業務部門の使用であり、検討対象外である。
未利用エネルギー	×	主に業務部門の使用であり、検討対象外である。
その他 ( )		
その他 ( )		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
非化石証書	東京電力エナジーパートナー株式会社より研究開発センターにおいて11万kWh購入。	2021

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ( )	
EV、PHV、FCV	○	その他 ( )	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	研究開発用途であるため、定量化可能な取り組みは特になし。
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	東芝未来科学館（ラゾーナ川崎）及び近隣小学校にて環境教育を実施。「エネルギー」は17回、「半導体」は17回開催した。
第1年度	
第2年度	
第3年度	



7 基準年度のエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出量

(実)	9,795	t-CO <sub>2</sub>
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

5,410	KL
-------	----

ウ 事業所の数

2
---

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量
研究開発センター	川崎市幸区小向東芝町 1	9,560 t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>